

# カンボジアの復興開発プロセスと日本の援助・投資

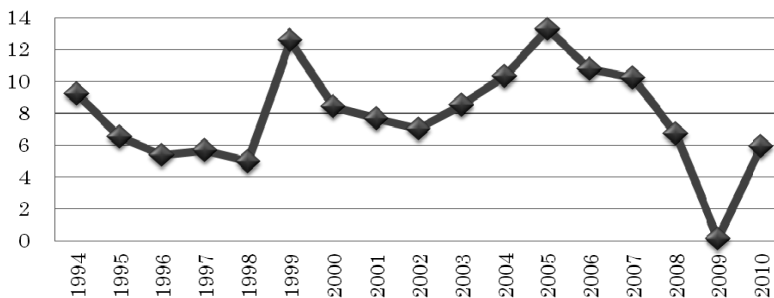
稲田 十一

## はじめに

カンボジアは、近年経済的には着実な経済発展を遂げている。歴史をさかのぼると、1970年代後半のクメール・ルージュによる大虐殺、79年末のベトナム軍のカンボジア侵攻とその後のヘン・サムリン政権時代には、国際的に孤立し、経済的にもきわめて困窮した状況にあった。その後、90年代初頭に開始されたカンボジア復興支援は、日本を含めた国際社会による復興支援に関する初の大掛かりな取り組みであった。

パリ和平合意が締結された1991年から今日までのカンボジアの歴史を時期区分すると、復興開発期として、1992年から2006年頃まで、後述するような四つの段階に区分することができる。2007年以降は、カンボジアに対する海外からの投資が拡大し、カンボジアはグローバル化された世界経済の中で着実な経済発展を遂げるようになってきている。

表1-1 カンボジアのGDP成長率の推移（1994-2010年）



(注) カンボジア計画省統計局データより作成。(単位：%)

本論は、こうした過去20年間のカンボジア経済の発展を概観し、特に日本のODAの変遷を跡づけ、ついで、近年の日本の投資の拡大の展開とその課題を分析するものである<sup>1)</sup>。

## 1. 近年のカンボジアの着実な経済発展と安定

以下では、まず、カンボジアの過去20年間の経済発展、人々の生活の改善、政治的社会的安定の動向を、いくつかの主要指標をみることによって概観しておくことにしたい。

### 1-1 カンボジアの経済成長

カンボジアのGDP成長率をみると、1994年以降着実な経済発展を遂げ、特に1999年以降2007年までは平均して年率10%程度の成長を達成してきた。2008年後半の国際金融危機以降、GDP成長率は鈍化しているが、2010年には回復傾向にある（表1-1）。農業生産の安定的な伸

び、縫製業の拡大、アンコール・ワットに代表される観光業の伸びなどが寄与しているものと考えられる。

また、産業別GDP構成比率をみると、2011年の数値で、農林水産業セクターが約32%、

工業セクターが約22%であり、この比率は過去5年間あまり変わっていない。労働人口で見ると、工業セクターは約9%にすぎず、人口の大部分（59%）は依然として農業セクターである<sup>2)</sup>。

### 1-2 一人あたり所得の向上

一人あたりGDPの推移をみると、以下の表1-2にみられるように、パリ和平合意後の1991年から2000年までの10年間の一人あたり所得は停滞し、世界の最貧国の一つであり続けたが、2001年以降は、着実な発展を遂げてきたことがわかる。

### 1-3 経済・社会指標の緩やかな改善

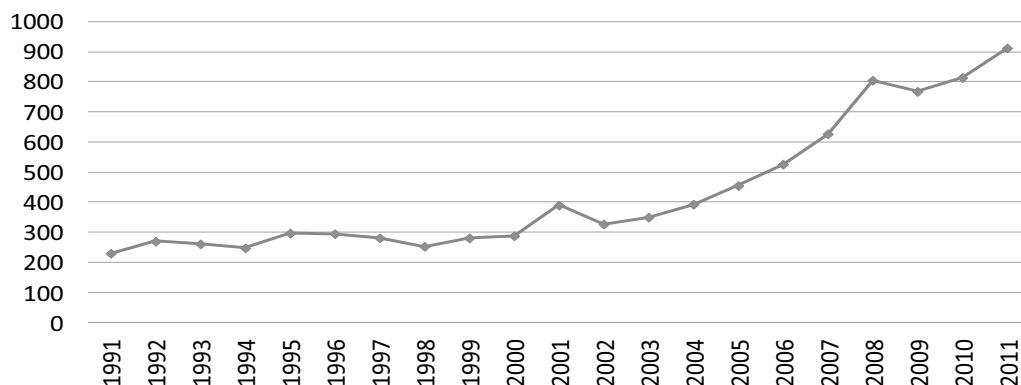
#### － UNDP の HDI

人々の生活状況の改善や開発の度合いは所得

水準だけで示されるものではないので、ある種の経済・社会のパフォーマンス指標である、UNDP（国連開発計画）の「人間開発指標（HDI: Human Development Index）」の変化もみておくことにしよう。HDIは、一人あたり所得に加え教育や保健分野のいくつかの指標を取り上げて総合指標として提示したものである。HDIは1990年の「人間開発報告書」以来国際比較に加え、時系列の変化をみる上でも有益な指標であったが、2010年版よりHDIの計算の仕方が改められ、2008年以降の指標は、それ以前とは継続性がなくなっているため、以下の表1-3では2007年までの指標をまとめている。

カンボジアにおけるHDIの数値の変化をみると、一人あたりの実質GDPの計算は、購買力平価をもとに計算されているため、比較的高

表1-2 カンボジアの一人あたりGDPの推移（1991-2011年）



(注) International Monetary Fund, *World Economic Outlook Database*. 2011 (単位: 米ドル)

表1-3 カンボジアのHDI（人間開発指標）の時系列変化

	出生時平均余命 (年)	成人識字率 (%)	全教育レベル合計就学率 (%)	一人あたりの実質GDP (PPP/ドル)	余命指数	教育指数	GDP 指数	人間開発指数 (HDI 値)	HDIの順位
1993	51.9	35.0	30	1,250	0.45	0.33	0.19	0.325	156
1997	53.4	66.0	61	1,290	0.47	0.64	0.43	0.514	137
2000	56.4	67.8	62	1,446	0.52	0.66	0.45	0.543	130
2003	56.2	73.6	59	2,078	0.52	0.69	0.51	0.571	130
2007	60.6	76.3	59	1,802	0.59	0.70	0.48	0.593	137

(出所) UNDP 『人間開発報告書』1996年、1999年、2002年、2005年、2009年、2010年より作成。

く評価されている。他方、平均余命や成人識字率は徐々に改善してきているものの、全教育レベルの就学率は停滞していることが示されている。また、カンボジアのHDIの国際的順位は依然として低位（130-137位）にあり、しかも99年以降の持続的開発期に入ったと考えられる時期においてもその向上のスピードは遅い。

#### 1-4 課題を抱えるガバナンス—世界銀行のCPIA

一方、政府の経済運営能力などの、いわゆるガバナンス能力の推移をみるには、世銀のCPIA（Country Policy and Institutional Assessment：国別政策制度評価）をみることにより推し量ることができる。CPIAとは、国際開発協会（IDA）の融資や支援を決定する際の主要参考指標で、その国の制度や政策の善し悪しの度合いを指標（最低数値が1、最高数値を6）で表すものである。この数値は1996年から測定され公表されるようになった指標なので、1995年以前は把握できないが、96年以降の3年毎の指標の変化を示したものが、表1-4である。

この数値の推移を見ると、全ての指標について次第に改善に向かっていく。とりわけ経済運営に関連する指標が良くなっているのに対し（2.7から3.8へ）、ガバナンス（公的部門の運営と制度）に関連する指標が依然として低く、

表1-4 カンボジアのCPIAの時系列変化

年	総合評価	経済運営 (1-4)	構造政策 (5-10)	社会的公正に関する政策 (11-15)	公的部門の運営と制度 (16-20)
1996	2.65	2.67	2.40	-	-
1999	2.8	3.0	2.9	2.7	2.4
2002	3.1	3.6	2.9	3.2	2.6
2005	3.1	3.7	3.0	3.1	2.6
2008	3.3	3.8	3.3	3.3	2.7
2011	3.4	3.8	3.5	3.5	2.8

（注）世銀資料より作成、96年は経済運営・構造政策のみ評価。

またその改善のスピードが遅い（2.4から2.8へ）。行政能力が依然として低いこと、腐敗や汚職が蔓延していることが、このような低い評価につながっていると考えられる。

ちなみに、世銀は、3.2未満を制度や政策に問題のある「脆弱国家」に属するレベルとして位置づけており、この基準に照らすと、カンボジアが総合評価として「脆弱国家」を脱したのは、（この表には記載されていないが）2007年以降の時期であり、ガバナンス（公的部門の運営と制度）分野は依然として「脆弱国家」レベルの評価であることが示されている<sup>3)</sup>。

#### 1-5 国としての安定度

##### —「破綻国家指標(Failed States Index)」

より広く、国としての「安定度」をみる指標の一つとして、例えばForeign Policy誌が作成した「破綻国家指標」がある。この指標は各項目についての10段階評価であり（高いほど悪い）、2006年より毎年指標化され公表されるようになっている。

これによれば、カンボジアの指標は以下の表1-5のようになっている。

悪い数値は、人口動態圧力、人的逃避、国家の非正統化、公的サービス、党派的エリートであり、経済や集団の不満、治安機構は他の指標と比較して比較的よい評価を得ている。また、2006-2011年の5年間にかなりの改善がみられるのは難民・国内避難民（の減少）であり、逆に悪化が顕著なのは、経済、公的サービス、人権、外的介入等である。総合点では、カンボジアは最悪のレーティングの国（スーダン）から数えて47（2006年）、48（2008年）番目から、2011年には38番目に位置づけられてお

表 1-5 カンボジアの「破綻国家指標 (Failed States Index)」の推移

	総合点 (合計)	人口動態 圧力	難民・国内 避難民	集団の不 満	人的逃 避	不均等 発展	経済	国家の非 正統化	公的サー ビス	人権	治安機 構	党派的エ リート	外的介 入
2006	85.0	7.5	6.5	7.0	8.0	7.2	6.0	7.8	7.5	6.9	6.7	7.5	6.4
2008	85.8	7.8	5.7	7.5	8.0	7.2	6.6	8.3	7.6	7.1	6.2	7.2	6.6
2011	88.5	7.7	5.6	7.2	7.6	6.8	7.2	8.5	8.4	8.0	6.2	8.0	7.4

(出所) Foreign Policy 誌が作成した The Failed States Index (2006, 2008, 2011) より作成。

り、近年評価を下げている（上位ほど悪い）。この「破綻国家指標」は欧米的な価値観を反映しており、近年のカンボジアの状況に関しては評価が下がっていることが伺われる。

欧米的な価値観を反映した評価指標の別の例として、Transparency Internationalが毎年作成している「腐敗認識指数 (Corruption Perception Index: CPI)」がある。これは腐敗度の深刻さを数値 (1から10) で示したもので、数値が低いほど腐敗度が高いことを意味する。カンボジアの場合、2005年に2.3 (世界順位でみると良い

方から数えて130位)、2007年に2.0 (同162位)、2010年に2.1 (同154位) と、世界で最も腐敗度の高い国の一つと見なされており、また、2005年と比較すると近年、更に悪化傾向にあると考えられている。

以下で、1990年代以来の約20年間にわたるカンボジアの主要な政治社会動向と開発にむけた動き、およびASEANを中心とする周辺諸国との外交関係について、一覧表の形で整理しておいた。

表 1-6 過去20年間のカンボジア動向年表

		カンボジア動向	カンボジア開発計画	ASEAN等、外交関係
1991	緊急人道復興支援期	10月 パリ和平協定締結		
1992		3月 UNTAC活動開始		92 第4回サミット—AFTA導入決定
1993		5月 第一回総選挙(KR不参加) 9月 新王国憲法公布 新王国政府成立		
1994		ボル・ポト派非合法化	2月 国家開発計画NPRD発表 CDC設立	
1995			2月 INPRD策定	95 ベトナムのASEAN加盟 第5回サミット—AFTA2003 に前倒し
1996		イエン・サリ投降・恩赦	社会経済開発計画SEDP策定 (96-2000)	
1997	調整期	7月 CPP Funcinpec武力衝突 ASEAN加盟見送り ボル・ポト死去		97 ラオス・ミャンマーのASEAN 加盟 7月 アジア通貨危機 12月 ASEANビジョン2020

		カンボジア動向	カンボジア開発計画	ASEAN等、外交関係	
1998	持続的 開発期	7月 第2回総選挙 11月 Hun Senを中心としたCPP /Funcinpec連立政権 12月 KRキュウ・サンパン、ノン チア投降	三角形戦略	98 第7回サミットハノイ行動計画	
1999		4月 ASEAN加盟	教育SWAP、保健SWIM導入 2月 DDR計画発表-00年開始	99 カンボジアのASEAN加盟	
2000			5月 PRSP導入発表 政府・ドナー・パートナーシップ WG設置		
2001			7月 SEDPII策定 (2001-05)		
2002		ASEANサミット主催	2月 国家貧困削減戦略NPRS 策定 (2003-05)	02 カンボジア・サミット主催	
2003		6月 第3回総選挙	カンボジアMDGs策定 17のTWG/GDCC設置		
2004		6月 組閣	四辺形戦略発表	04 ビエンチャン行動計画	
2005				05 ASEANプラス3サミット	
2006		クメール・ルーージュ裁判実施	国家戦略開発計画NSDP策定 (2006-10)	06 東アジアサミット	
2007		グ ロー バ ル 化 進 展		米国 対政府直接援助を再開	
2008			第4回選挙-人民党圧勝		08 プレアビヒア寺院が世界遺 産登録
2009					以降、タイと断続的に武力衝突
2010					
2011					
2012				12 カンボジアがASEAN議長国	

(注) 筆者作成

## 2. 復興から開発への移行とODAの役割

次に、以下で、こうしたカンボジアの新たな国づくりを支援してきた日本のODAについて、その展開過程を整理しておくことにしたい。

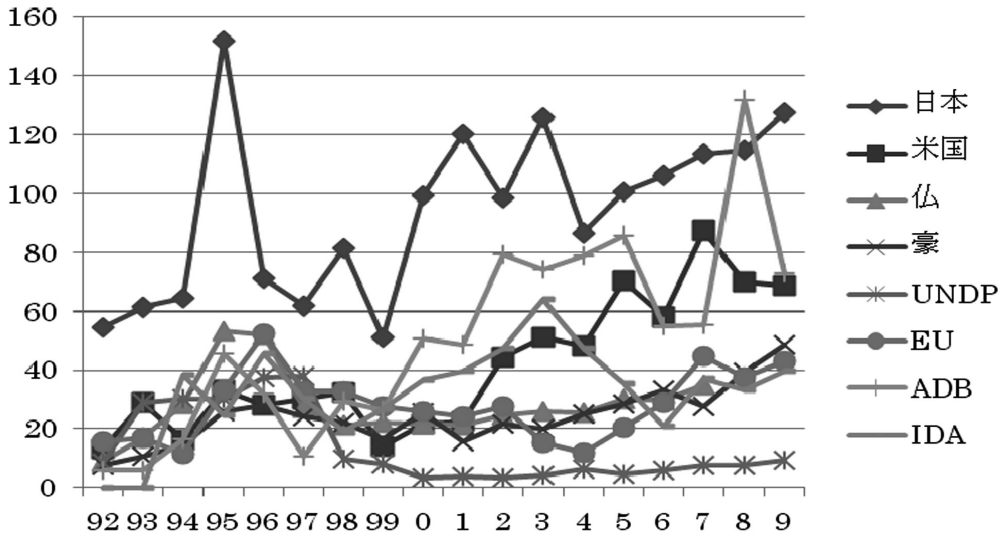
日本政府は、1991年パリ和平協定の締結に尽力するなど、カンボジア和平に外交面から非常に深く関わった<sup>4)</sup>。また、PKOへの初めての参加、警察支援などこれまで関与しなかった分野にも意欲的な支援を行った。経済復興面でもODAの積極的な投入を行ってきた。

### 2-1 日本のカンボジア支援の概要

1992年以降のカンボジア復興期において、カンボジアに対する最大ドナーは言うまでもなく日本であった。他の主要な支援国・機関は、国際機関としては、UNDP、世銀（主として譲許性の高い援助を行う国際開発協会（IDA））、アジア開発銀行（Asian Development Bank: ADB）、そして地域機構としてのEU（欧州連合）、等である。2国間ドナーとしては、米国・豪州・フランスが主要な支援国である。

基本的統計として、過去20年間の主要ドナ

表2-1 主要ドナーによる対カンボジア ODA 額の推移 (1992-2009年)



(注) 1. 支出純額、ODA ネット (単位: 百万米ドル) 2. DAC統計より作成

ーによるカンボジアへのODA 供与額の推移をまとめたのが表2-1である。UNTAC (United Nations Transitional Authority in Cambodia : 国連カンボジア暫定統治機構) 後の緊急復興期に国際社会の支援は比較的大きく、政変後の調整期である1997-99年に減少し、その後2000年以降、再び支援総額が拡大してきたことが分かる。全体のシェアとしては、日本のODAが(二国間支援と多国間支援の両方をあわせた)国際社会全体の支援額のおよそ20%を占める。大雑把に言って、ADBと世銀が日本のおよそ半分の規模、米国・フランス・EUがそれぞれ日本のおよそ3分の1程度の支援を供与してきた。

なお、後述するように、2008年頃から中国の支援が拡大している。中国はOECDに加盟していないため、DACのODA統計にその援助額が記載されておらず、その詳細は不明であるが、2009年には1億米ドルの水準を超え、日本のODA額と肩を並べるか、あるいは日本を抜いてカンボジアに対する最大の支援国になったといわれている。

## 2-2 カンボジア支援の時期区分

日本政府は、復興支援を進めていく過程で、現場のニーズや国際社会での議論の流れを受け、従来日本が得意としてきた経済社会基盤整備及び人材育成分野の支援を中心に据えながらも、紛争終結国であるカンボジアの特殊な支援ニーズである地雷除去や除隊兵士支援、あるいは国家のガバナンス再構築に着目した民法典作成支援などの分野へと支援対象を広げていった。これらの分野の支援は、その後の日本の平和構築支援にとって貴重な経験となっている。ただし、その活動における治安状況に配慮して、カンボジアの地方展開が本格化したのは、地方における危険度が下がった1999年-2000年以降のことであった。

パリ和平合意が締結された1991年から今日までのカンボジアを、復興開発支援の観点から時期区分すると、次のような4つの段階に区分することができる。以下では、カンボジア復興プロセスの時期区分に対応した、その支援の重点を整理した表を、まず示しておくことにしよう(表2-2)<sup>5)</sup>。

表 2-2 日本によるカンボジア支援の重点の推移（概観）

	状況	支援の重点・特徴
緊急支援期 (1991-93年)	和平協定から UNTAC へ	PKO 派遣 JICA カンボジア事務所開設
復旧・復興期 (1993-97年)	新政府成立、政府能力脆弱 地方の治安不安定	外交イニシアティブ（CG 会合開催等） 無償インフラ整備本格化 インフラ整備（無償）と人材育成（技協）の補完協力開始
調整期 (97-99年)	武力衝突による政情不安定化	支援継続の基本姿勢 無償によるインフラ整備継続 無償と技協の補完協力継続
持続的開発期 (99-2006年)	ASEAN 加盟、政治社会の安定化 依然ガバナンスは脆弱	プノンペン市以外の地域へ支援拡大 ①インフラ整備 ②無償と技協の補完協力 ③技協プロジェクト本格化 ④有償資金効力開始 ⑤新たなモダリティによる協力本格化

（注）筆者作成

すなわち、①緊急人道支援と復旧復興支援が重なる時期である、第1期（1991-93年）、②復旧・復興期である、第2期（1993-97年）、③調整期とされる、第3期（1997-99年）、④持続的開発期と呼ぶ、第4期（1999年-2006年）、に分けて概観することができよう。

なお、2007年以降は後述するように、投資の規模が拡大しており、この時期は⑤グローバル化の中での経済発展期（第5期）、としてとらえることにしたい。

第1期（1991-93年）は、1991年10月23日にパリ和平協定が締結されて以降、国連の包括的なミッションである UNTAC による暫定統治、及びその暫定統治下で行われた制憲議会選挙（1993年5月）を経て、同年6月14日に憲法議会が召集されるまでの、いわゆる国連暫定統治の時期である。

パリ和平協定によって設立された UNTAC の役割は、従来の停戦監視と武装解除を任務としてきた国連 PKO の枠を大幅に越え、選挙の組織と実施、難民及び国内避難民の帰国と再定住、並びに国の再建と復興にまで及んだ。同時期、UNTAC への支援のみならず、国際社会は、ODA や NGO 活動を通じてカンボジア復興の緊

急ニーズへの対応を開始した。援助のニーズには、タイを中心とする周辺国に避難していた難民及び国境沿いの安全地帯に移っていた避難民の帰還と再定住、国家統治機能の再構築、国民の生活基盤の復旧と共に、国内全土に埋められた地雷除去作業、DDR 等の紛争終結国特有の緊急課題が存在した。この点から、同時期の支援は、緊急支援期として位置づけられる。

第2期（1993-97年）は、国家復興開発計画（National Programme to Rehabilitate and Develop Cambodia: NPRD）の策定が行われ、インフラの復旧や生活基盤の回復、農村開発などが本格化し始めた時期である。カンボジアの行政能力は未だ不十分ではあったが、カンボジア開発評議会（Council for the Development of Cambodia: CDC）を設立するなど、カンボジア側の援助受け入れ態勢が整い始めた。援助のニーズからカンボジアを概観すると、生活基盤の復旧復興と共に、農業の普及、初等教育の拡充などを含めた社会インフラの整備が重要視されていた時期である。

第3期（1997-99年）は、一時的なものであったにせよ、1997年7月に二大有力政党であるカンボジア人民党（Cambodian People's Party:

CPP) とフンシンベック党が武力衝突を起こしたことにより、不安定な調整期として区分している。こうした国内の政治的混乱のために東南アジア諸国連合 (Association of South-East Asian Nation: ASEAN) への加盟が1年半遅れるなど、復興過程としては停滞・後退と言える時期であり、それゆえ調整期と位置づけられる。

しかしながら、1998年7月には第2回選挙がカンボジア側の努力によって順調に実施された。同年11月には、過半数には達しなかったが最大の議席を得たCPPと第二党に転落したものの引続き大きな議席数を獲得したフンシンベック党による連立政権が発足するなど、前向きな動きもあり、こうした動きが国際社会の信頼を回復させ、次の持続的開発期につながっていくことになる。

第4期(1999-2006年)は、1999年4月のASEAN加盟を契機として、カンボジアの国際社会への本格復帰が果たされた後の時期である。近年では、国家開発計画が一本化され<sup>6)</sup>、セクター・ワイド・アプローチ (Sector-wide Approach: SWAP) やPRSP (Poverty Reduction Strategy Paper: 貧困削減戦略報告書) などを軸としながら援助協調の動きが活発化するなど、いわゆる、復興から「通常の」開発段階に移って来ていると言えよう。他方で世銀によるDDR事業 (除隊兵士に対するパッケージ支援等) は中断され、軍・警察改革の遅れも指摘され、政府のみならず社会全体への汚職の広まりも問題視されており、残された課題もまだまだ多いと言わざるを得ない。

### 2-3. 日本の支援の具体的な展開過程

日本は、1989年に開始されたパリ和平プロセスに積極的に関与し、1992年3月に本格的に活動を開始した国連カンボジア暫定統治機構 (UNTAC) によるPKO活動に対して初めて文

民警察官を派遣する等、パリ和平合意後の対カンボジア支援は、日本の国際協力にとって新しい領域を開く機会となった。特に、日本の外交イニシアティブは顕著であり、1992年6月には「カンボジア復興国際委員会」(International Committee on the Reconstruction of Cambodia: ICORC) を主催し、中長期的な復興援助の調整メカニズムとしてのICORCの議長を1993年から3年間務めた。

日本の開発支援としては、1992年5月に一般無償資金協力「食料増産援助プロジェクト」の交換公文がカンボジアとの間に締結されたことを契機に、本格的な復旧復興支援が開始された。同年9月には、「チュルイ・チョンパー橋修復計画 (1期)」の交換公文が締結された。プノンペン市民には「日本橋」の名で知られている同架橋は、1994年にその復旧が完了し、当時、人々にとって「平和の配当」の象徴的な存在となったとされる。JICAプノンペン事務所は、1993年に開設され、日本の開発援助の拠点が出来上がった。

この時期は、前節で示したカンボジア支援の時代区分で言うところの第1期 (1991-93年) 「緊急支援期」に当たる。パリ和平合意の下で、難民帰還・国内再定住を中心とする人道支援が行なわれている同時期に、国家統治機能の再構築及び人々の生活基盤の復旧に対して開発援助が入ってくるという、いわゆる移行期支援に相当する時期である。

1993年5月の総選挙を受けて、その後、多くの問題は残しながらも、憲法制定議会の招集、人民党党首のファン・センとフンシンベック党の党首であるラナリットを共同首相とする国民政府の発足、新カンボジア王国憲法の公布と、民主主義国家としての基盤が形成されていった。同年9月24日、UNTACはその活動を終えて撤退し、カンボジアは新たな民主国家としての道



を歩み始めた。

この時期から1997年7月、CPPとフンシンベック党の主力2派による武力衝突が勃発するまでの「復旧・復興期」は、日本を含めた国際社会による復旧復興支援が活発化していった時期である。1995年の日本の対カンボジアODA額は1億5200万米ドルの実績となっており、単年としては過去20年間で最大の援助額を記録した。1996年には、ICORC（カンボジア復興国際委員会）に代わってCG（Consulting Group: 支援国会合）が組織されるようになり、2001年まで毎年、日本とフランスが交互にホスト国となってCG会合を主催し、終始、カンボジアの復興を支える国際社会をリードする役割を担って来たと言えよう。

カンボジア支援に対する日本の姿勢が顕著に現れたのは、1997年7月のCPPとフンシンベックとの武力衝突直後であった。国際機関及びドナー各国が政治的混乱を理由に支援を減らしていく中で、日本の援助額に大きな減少はなく、既に実施されていた案件はそのまま継続するなど、武力衝突の影響を最小限にとどめようとした。こうした政策的判断の根底には、政治的安定に至るプロセスはより長期的な視野でみるべきであり、一時的な政治的混乱によってカンボジアの復興プロセスを挫折させてはならない、との基本的スタンスがあった。

上記の「チュレイ・チョンパー橋修復計画」以後、1997年7月の武力衝突までの間にカンボジア政府との間で締結された一般無償資金協力交換公文は31件（案件数としては13件）であり、主にプノンペンを中心とした大規模インフラの復旧復興整備に特化した協力が実施された<sup>7)</sup>。例を挙げると、プノンペン市電力供給施設改善、電気通信網の整備、プノンペン市上水道整備、プノンペン港の改修、国営放送局の整備、国道6・7号線の復旧、メコン架橋建設など、

プノンペン市民の生活に密着した経済社会基盤整備にその特徴を見出すことができる。

1999年4月にASEAN加盟を果たした前後から、国際社会から凍結されていた支援も徐々に再開された。本論では、これ以降の時期を「持続的開発期」と呼んでいる。この時期には、日本は毎年、年間1億米ドル前後の援助額を継続してきた。1999年には、1982年以来中断されていた有償資金協力も再開され、「シハヌークビル港緊急拡張プロジェクト」が実施された。

1999年以降、国内治安の安定化、国際社会での信用度の回復を受けて、JICAの対カンボジア支援は、3つの大きな拡大路線を選択することになったと考えられる。まず、治安回復に伴って、活動をプノンペンとその周辺地域から地方へと拡大することが可能となったことである。第2に、ニーズに合わせた援助分野の変化が見られる。第3に、援助スキーム、つまり援助の進め方について選択肢が大きく広がったことが挙げられる。

まず、面的拡大の点では、1999年以降、一般無償資金協力の部分のみでもカンダール州、シエムリアップ州、コンボンチャム州、バンテイミエンチャイ州、モンドルキリ州、バタンバン州と支援範囲が広がっていった。現在では、原則としてカンボジア全土で日本のODAを展開している。この支援の面的拡大は、各地方の多様なニーズへの対応という課題をも日本に突きつけ、これについては、支援分野とスキームの拡大によって対応することになった。1999年に入ってJICAの技術協力プロジェクトが本格的に開始されたが、地方のニーズに応えるために、コミュニティ・エンパワーメント・プログラム（CEP）やNGOと連携した開発パートナー事業、ならびに草の根技術協力事業等が導入され、それまで治安面の問題からJICAの支援が届かなかった地方への援助をボトム・アッ

プ方式で行う展開が可能になった。また、支援分野の多様化という観点からは、それまで地方での展開が制限されていたことから支援できなかった、地雷除去支援、除隊兵士の社会復帰支援、並びに小型武器回収などの平和構築支援分野について、紛争終結から8年を経てから関与を開始した。

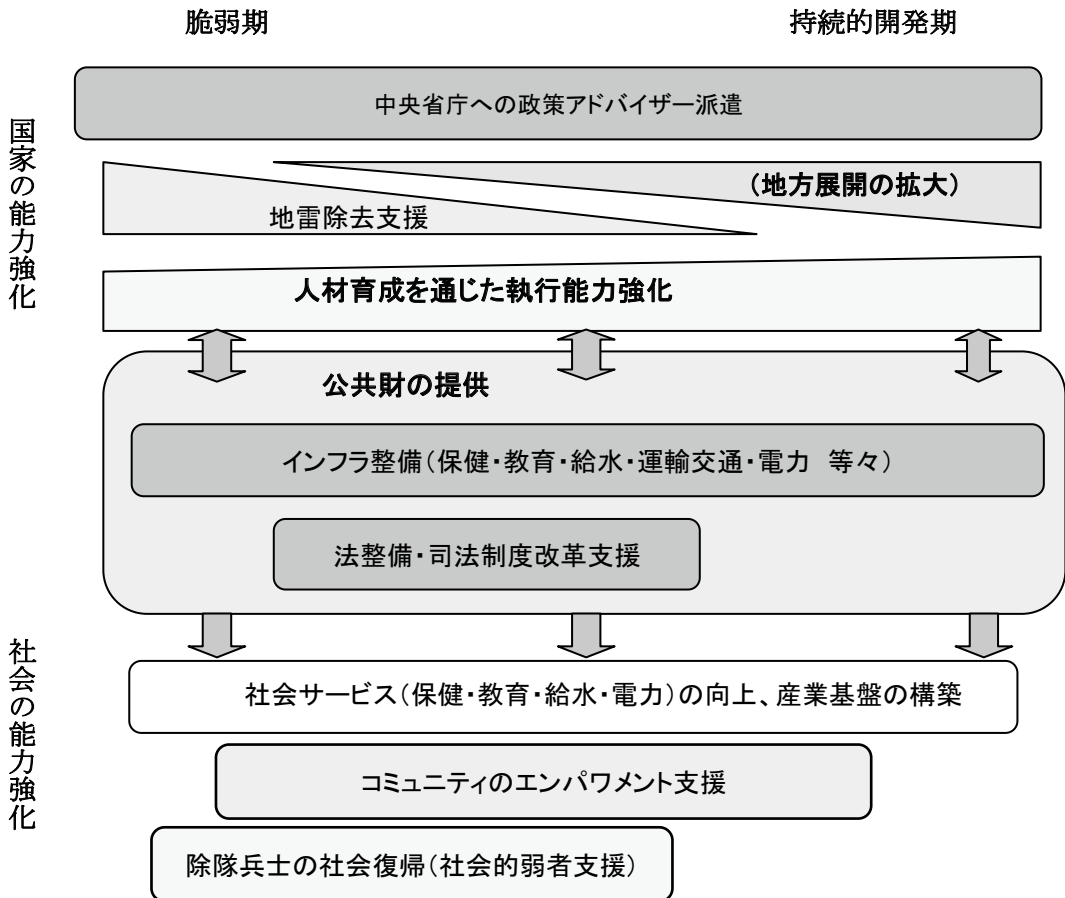
2006-08年にJICA研究所で「リスク対応能力を踏まえた中長期的な支援のあり方に関する調査研究」が実施されたが、表2-3は、JICA研究所の調査研究で議論して作成した、カンボジアに対する上記のような日本の支援アプローチの特徴をまとめた概念図である。

## 2-4 中国の支援の拡大

上記のように、1992年以來のカンボジア再建プロセスの中で、カンボジアに対する最大支援国として日本のODAが果たした役割は大きいと考えられるが、近年、カンボジアに対する新しいドナーとして急速に台頭してきたのが中国である。

歴史的にみると、中国はカンボジアに対しては、内戦時代にベトナムが後押しをしたヘン・サムリン政権への対抗から、クメール・ルージュやボル・ポト派を支援してきており、そのため、1992年の国連（UNTAC）によるカンボジア暫定統治のあとも、新生のカンボジアに対し

表2-3 日本の支援アプローチの特徴



(注) JICA「リスク対応能力を踏まえた中長期的な支援のあり方・研究会」作成。

て主要な援助国というわけではなかった。しかし、近年、中国はカンボジアに対する援助を急拡大している。ただし、その正確な金額は、中国がOECD（経済協力開発機構）のメンバー国でないことからODA統計が存在せず、同じ基準での統計が公表されていないことから必ずしも明らかではない。

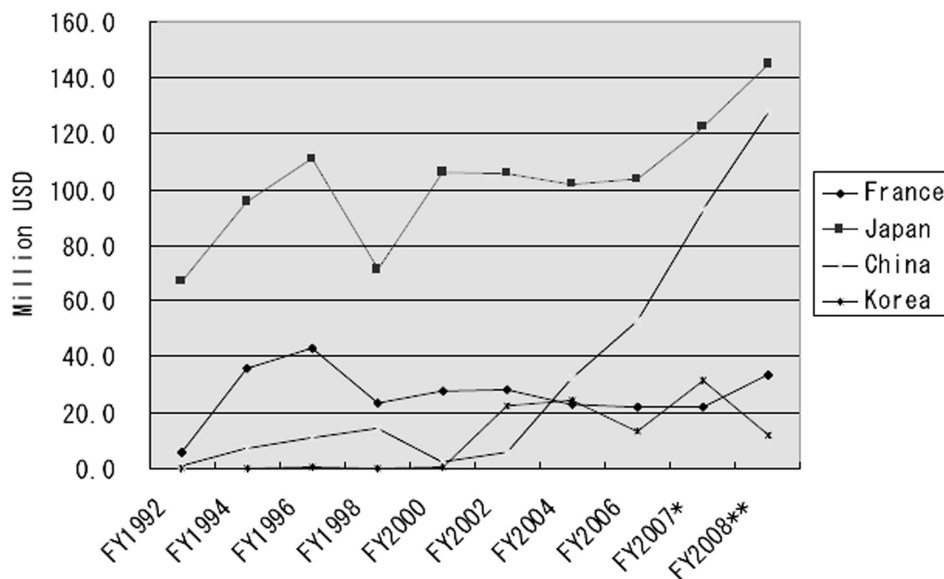
2008年1月に公刊された米国のCRS（Congressional Research Service）報告書によれば、中国のカンボジアへの支援表明は、2007年には9150万ドルであり、2007～09年の合計で2億3600万ドルの支援を約束している<sup>8)</sup>。2010年のJICA研究所レポートでは、CDCの資料に基づき、中国の対カンボジア援助額の統計が掲載されており、それによれば、2004年度あたりから中国の援助は急拡大していることが示されている<sup>9)</sup>。中国のカンボジアに対する援助額（無償と借款の合計）は、その詳細は不明であるが、2008年には1億ドルの水準を超え、日本

のODA額とほぼ肩を並べ、それ以降日本を抜いてカンボジアに対する最大の支援国になったといわれている。

カンボジアに対する近年の援助できわめて象徴的に有名なのは、カンボジアの首都プノンペン中心部に中国の無償援助で建設された閣僚評議会の建物である（2009年完成）。きわめて豪華な近代的ビルであるため目につき、一部にはカンボジア的な外観ではなく異様であるとして批判もある（図2-1参照）。

また、カンボジアに対する中国の援助は上記のような政治案件に対する無償援助にとどまらない。無償援助では地方（省）政府による水供給支援事業や、公務員などの人材育成事業もある。また、交通運輸部門での中国の支援の拡大も顕著で、特に2000年以降の中国による道路修復・建設支援金額は大きく、2005-08年をみると、この分野での海外援助に占める中国の支援金額のシェアは50%を上回っているとされ

表2-4 中国を含む主要ドナーの対カンボジア援助（グロス）額の推移（1992-2008年）



(注) Jin SATO, Hiroaki SHIGA, Takaaki KOBAYASHI, and Hisahiro KONDOH, *How do "Emerging" Donors Differ from "Traditional" Donors?: An Institutional Analysis of Foreign Aid in Cambodia*, JICA Research Institute, March 2010, p.3. CDC (2008) に基づく統計とされる。

図2-1 閣僚評議会ビル（2011年1月、筆者撮影）



る<sup>10)</sup>。例えば、国道7号（2007年完成）や、セコン橋（2008年完成）などがあげられる。

一方、中国は国際援助協調には協力的ではないドナーであるが、2007年に行われたカンボジアの援助国会議で、中国が出席して9150万ドルの約束を行った。これはある意味では画期的であり、中国が多国間援助協議の前に姿を現したことを意味する。

中国の援助の拡大はカンボジアだけでみられる現象ではなく、ミャンマーやラオスでも同様であり、またアフリカの特に資源国についても指摘されている。こうした中国の急増する援助の評価についてはさまざまな議論が存在する。中国の対外援助の拡大は、資源を豊富に保有する国に多く向けられていることから、それが資源確保等の経済的利益の追求であるとの批判は根強い。また、そうした国々が、独裁的な非民主的な政治体制であることが多い一方で、中国は内政不干渉を唱えていることから、中国の援助は途上国の腐敗と汚職を助長するものであるといった批判もある。他方で、中国の途上国への援助・融資は、中国との貿易や投資の拡大を伴い、それは欧米型の援助とは違って、途上国の産業化を促進する要素を含んでいるとして肯定的に評価する見解もある。

カンボジアに関しては、これまで中国は主要

な援助供与国ではなかったため、その経済効果については議論がなされなかったが、近年、その支援額が急増するにもなって、その影響力の拡大が指摘されている。2009年には習近平副首席、2010年には呉邦国全人代委員長などの要人がカンボジアを訪問した一方で、フン・セン首相はほぼ毎年訪中して中国側要人との会談を行っており、その際に、カンボジアに対する多額の援助や投資が表明されるのが通例となっている。

他方で、カンボジアでは、1990年代には西側と日本が中心であった援助が中国にとって代わられるようになるにつれ、与党である人民党のフン・セン首相は、人権にうるさい国連機関や、フン・セン一族の森林不法伐採を糾弾するNGO（Global Witness）などを追い出すような態度をとるようになった。こうしたフン・セン政権の非民主的な傾向と中国の援助の拡大がどの程度の間接性を持っているのかを明らかにすることは不可能であるが、こうしたカンボジアの政治変化の中で、中国の援助の拡大とその姿勢に対する国際的な懸念が増大してきていることは確かである。

### 3. グローバル化の中での経済発展と日中の投資

このように、国連暫定統治をへた1993年以降のカンボジアの経済発展と安定化は顕著であり、今やカンボジアはポストコンフリクト国という段階はすぎ、持続的な開発段階に入っている。

2000年代後半以降は、更に新たな経済発展のプロセスにはいったと位置づけられる。それを特徴づけるのはグローバル化された国際経済の輪の中で、海外からの投資が急拡大することである。

また、グローバル化された経済を象徴する典型的な現象として、携帯電話の急速な普及があげられる。カンボジアの固定電話の回線数は2009年時点で5.4万回線、普及率で0.37%にすぎず、この数値は2000年代を通じて大きくは変わっていない（2004年と比較すると3.3万から5.4万回線へ、0.23%から0.37%へ）。その一方で、携帯電話は、特に2000年代後半以降、急速に普及してきており、年間100万人程度の規模で携帯電話登録者が拡大している。2005年時点での携帯電話普及率は7.5%にすぎなかったが、2009年時点には37.8%に達し、2012年現在ではすでに50%を越えたと推測されている。これは成人のほぼすべてが携帯電話を保有していることを意味する。2010年時点でもまだ保有率は半分に満たず、今後も伸びることが予想されており、通信分野は今後の最も有望な成長分野の一つである。

本論では以下で、特に援助や投資に焦点をあてて分析するが、2000年代後半以降のカンボジアの投資の新しい状況の特徴づける主要な要素として、以下のような点があげられる。

- ① 中国からの民間投資が拡大し、観光業・縫製業などが海外からの投資を引き込みながらカンボジア経済の基幹産業として成長してきたこと。
- ② 2010年以降、日本の投資が急拡大し、「チャイナ+ワン（チャイナ・プラス・ワ

ン）」の製造業の拠点の一つとして有望視されていること。

以下で順にそれらについてより具体的に取り上げて見たい。

### 3-1 カンボジアへの直接投資の拡大

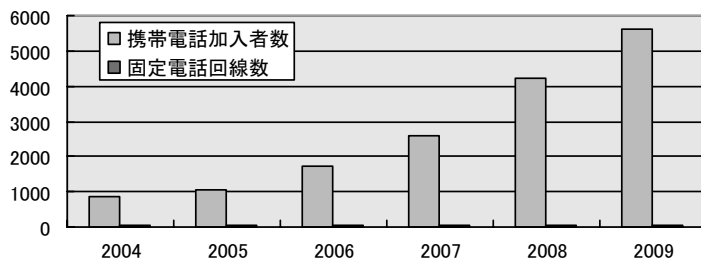
近年の変化として注目すべきことは、2005年以降のカンボジアへの外国投資の拡大である。カンボジアに対する外国投資（認可）額は、2005年から2008年までの4年間で約10倍に拡大している。表3-2は、そうした近年の投資の拡大を示したグラフである。

また、これまでの外国投資額（1994-2010年）を国別にみると、表3-3のように、中国が過半を占め最も大きく（38%）、次いで韓国（19%）、マレーシア、米国、台湾、タイと続き、日本は12位であった。また、投資先を分野別にみると、表3-4にみられるように、その投資額のほぼ半分（50%）は観光業（不動産投資）であり、鉱工業はさらにその半分程度（21%）で、更にその内訳をみると、その内容はエネルギー、食品加工、衣料（縫製）等であった。単純化してしまうと、最大投資国は中国であり、その投資先は多くは不動産投資であり、製造業はまだ少ない。

また、表3-5は、中国の対カンボジア投資の時系列の推移とシェアを示したものであり、これをみると特に2003年以降、中国の投資の比率が高まり、金額的には2005年以降の投資の急増が顕著である。

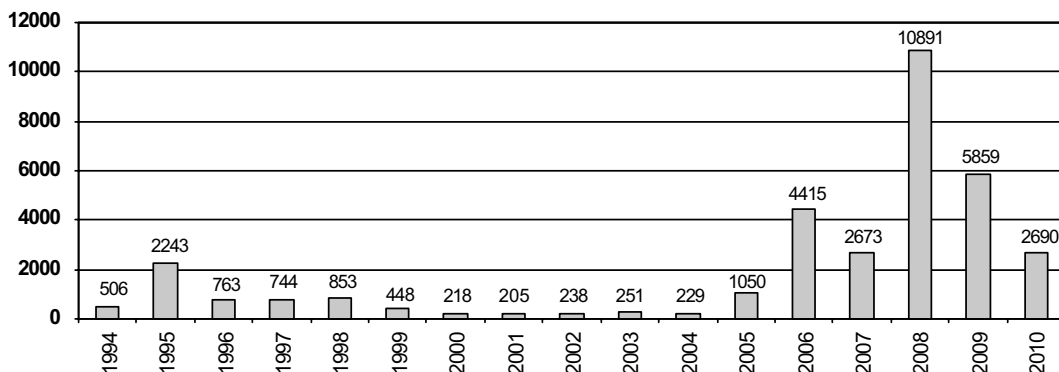
また、カンボジアの各セクターの総投資額に占める中国の投資（認可額）の比率をみると、特に石油・エネルギー・鉱物などの資源分野で比率が高く、ついで、観光（60.7%）や縫製（40.1%）などのカンボジアの主要産業における投資の比率が

表3-1 携帯電話加入者数及び固定電話回線数の推移（2004-09年）



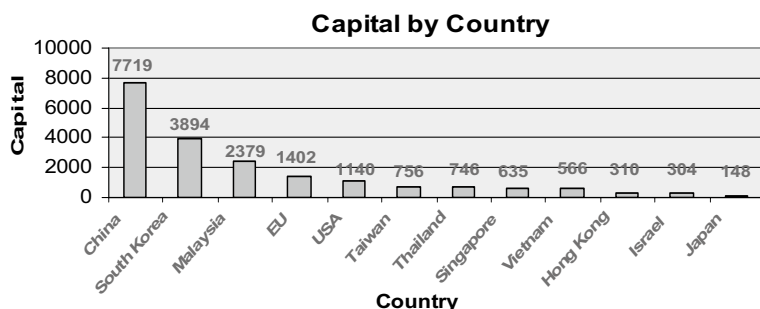
(注) ITU (国際電気通信連合) 統計より作成。(単位: 千)

表3-2 対カンボジア直接投資額の推移（1994-2010年）



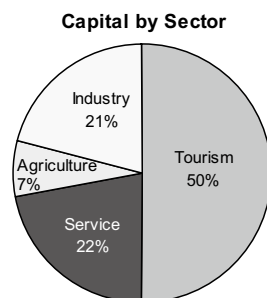
(注) CIB (カンボジア投資委員会) 統計。(単位: 百万米ドル)  
今村裕二 (JICA 専門家) 作成資料「カンボジア投資における三つの留意点」2011年6月より。

表3-3 国別・業種別投資累計額（1994-2010年）



(注) CIB (カンボジア投資委員会) 統計。(単位: 百万米ドル)  
出所、表3-2と同様。

表3-4 業種別の投資累計額比率（1994-2010年）



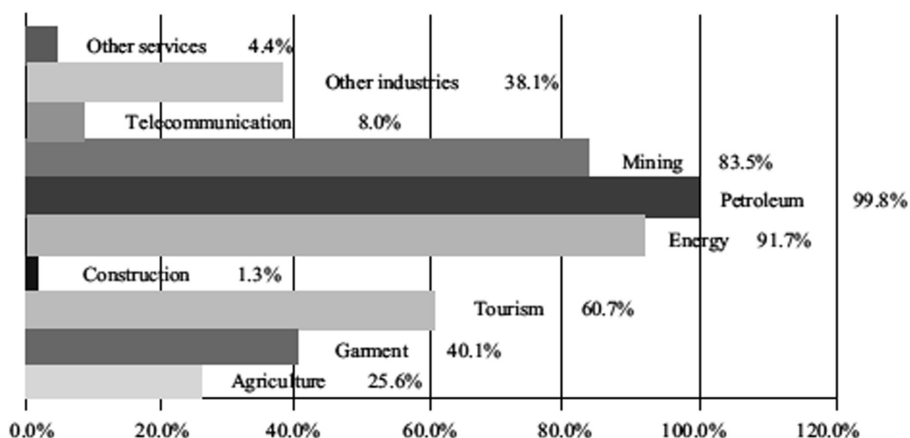
(出所) 表3-2、表3-3と同様。

表3-5 中国の対カンボジア投資の推移とシェア（1998-2009年）

年	プロジェクト数			承認額 (100 万米ドル)		
	合計	中国	比率	合計	中国	比率
1998	212	40	18.9	555.5	104.7	18.9
1999	135	27	20.0	196.2	46.0	23.5
2000	83	7	8.4	160.2	28.4	17.7
2001	47	5	10.6	139.5	5.0	3.6
2002	44	8	18.2	143.6	24.1	16.8
2003	58	10	17.2	64.7	32.9	50.9
2004	75	21	28.0	154.7	83.1	53.7
2005	123	41	33.3	682.4	452.0	66.2
2006	119	31	26.1	2,300.6	717.1	31.2
2007	166	32	19.3	1,344.6	180.3	13.4
2008	125	28	22.4	7,621.8	4374.6	57.4
2009	122	28	23.0	1,871.3	892.7	47.7
1998-2009	1309	278	21.2	15,234.0	6,940.9	45.6

(注) CDRI (Cambodia Development Resource Institute), *Assessing China's Impact on Poverty Reduction in the Greater Mekong Sub-region: The Case of Cambodia*, 2011, p.34.

表3-6 カンボジアの各分野における中国の直接投資（認可額）の比率（1998-2008年）



(注) CDRI, *Assessing China's Impact on Poverty Reduction in the Greater Mekong Sub-region: The Case of Cambodia*, 2011, p.35.

高いことがわかる。

要するに、これらの表からわかるように、これまでは中国の投資が圧倒的に多く、その内容としては（資源関連を除けば）リゾート開発など観光分野の不動産投資が大半を占めるが、その中には投資が認可されたものの実現しない案件も少なからずあった（投資認可プロジェクトの平均実行率は約6割とされている）。その一方で、縫製業など労働集約産業の投資とそれによる雇用の拡大に関して、一定のインパクトを与えてきたことは事実である。近年のカンボジアの衣料品の輸出（特に欧米むけ）の拡大は、こうした投資によって支えられてきた面がある。

### 3-2 日系企業の直接投資

#### －2010年後半以降の急増

こうした中で、特筆に値するのが、2010年後半より日本企業の投資が急拡大していることである。その業種も、従来の縫製・製靴等が変わって電子・電器、機械製造分野の投資が急拡大しつつある。

その要因としてあげられるのは、中国・ベトナムにおける労働市場の環境悪化（労賃の高騰、

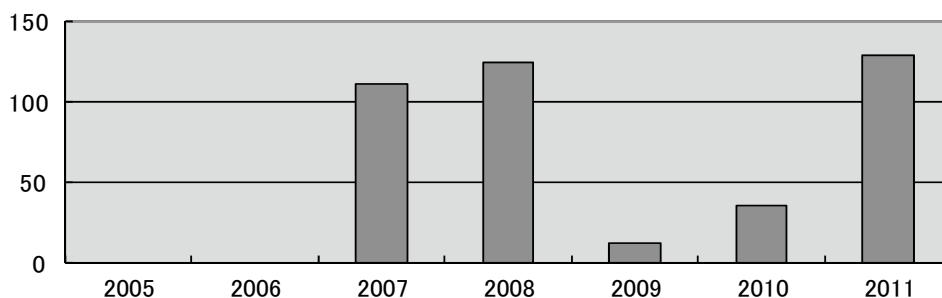
ストライキの頻発等）や、タイにおける政治不安などであり、周辺諸国の投資環境の悪化によって、これらの国々に進出していた企業にある種のリスク分散の機運が急速に高まったことである。いわゆる「チャイナ+1」といわれるリスク分散行動である。

また、当然ながら企業はリスク分散の投資先として、カンボジアのみならず周辺各国と投資先としての優劣を比較検討することになるが、競争相手となりうるバングラデシュ、ミャンマー、ラオス、等と比較して、カンボジアが進出しやすいと考えられたということもある。

その背景には、カンボジアの投資環境が次第に改善されてきたことがあげられる。2002年及び2007年の選挙は特に混乱もなく実施され、人民党及びフン・セン首相のリーダーシップのもとで政治的に安定し、また道路や港・電力供給などの基礎的インフラも近年着実に改善してきている<sup>11)</sup>。また、2007年に日・カンボジア投資協定が締結され、2008年7月末に発効したことも、日系企業にとって投資環境の改善につながっている。

以下の表3-7は、2005年以降の日系企業の投

表3-7 日系適格投資案件総額（2005-2011年）



(注) (単位：百万米ドル)。2011年は7月末までの金額。投資後撤退分は除外。

CDC (今村 JICA 専門家) 資料より作成。

資案件総額の推移を示した表である。日本企業のカンボジアへの投資の拡大は2010年後半からであり、表3-7の2011年の数値は、1-7月の数値であり、まだ統計には反映されていない。2011年の後半に進出が予定されている企業は多く、2011年の金額は、最終的にはこの2-3倍の規模に達すると予想されている。

また、カンボジア日本人商工会の会員企業数(正会員のみ)の推移をみても、2008年末で35社、2009年末で45社、2010年末には50社と拡大してきており、2011年7月末時点で70社と急増し、2011年末までには、更に20-25社が加入し増加すると予測されている<sup>12)</sup>。

ただし、2011年に入ってから投資の急拡大を勘案しても、日本企業の投資が外国投資全体に占める割合は、中国や韓国には遠く及ばず引続き10位前後にとどまると見込まれるが、重要なのはその業種である。他国のカンボジアの投資の多くが不動産やサービス業であるのに対し、日系企業の投資の多くは製造業である。金額的なシェアは小さくとも、カンボジアの製造業セクターの発展とその分野の雇用の拡大という点で、大きなインパクトを持つものと考えられる。

以下の表3-8は、2000年以降にカンボジアに投資した主要な日系企業を網羅したリストである。2006年まではその投資案件は散発的であり、

撤退した企業もあるが、2007年以降に投資がようやく進むようになった。それでも2010年までは、縫製・靴などの既存の分野への投資が大半であり、また2007年の投資額の拡大はシアヌークピルの約80万ドルのリゾート開発案件によるものである。

そして、2009年9月の味の素の投資からいろいろな産業が投資してくるようになり、2011年にはいって投資する日本企業の数が増大していることがよくわかる。とりわけ、それまで縫製業等が中心であったところへ、2010年10月にミネベアの小型モーターの工場の進出が決定され、その工場が2011年4月に完成して操業を開始したことは画期的であり、ここから更に製造業を含む日本企業の進出ラッシュが始まるようになった。その後、ヤマハの組み立て工場が進出し、年末にかけては大手カメラメーカーも進出してきた。

このような日系企業進出の拡大が今後も継続すると、労働集約型の輸出加工が、かつてのベトナムと同様なパターンで発展する可能性がある。すなわち、水平分業の一つのパート、サプライ・チェーンの一環としての位置づけである。ただし、現時点ではいまだ可能性の段階であり、少なくとも今後5年程度の中長期的な視野でみる必要がある。



表3-8 2000年以降の進出日本企業の概要

No.	認可	会社名	業種	金額 (US\$)
1	2000.09	シンカップアパレル	縫製	224,998
2	2002.03	秦田インターナショナルシルクリサーチ	農業 (養蚕+シルク輸出)	2,190,000
3	2004.10	オリエンタルグラス	セメント原料 (廃タイヤ粉砕)	2,156,814
4	2006.12	リーバーコーポレーション	縫製	2,097,806
5	2007.02	エマリオ湘南マリーン	ハワイビーチ開発	26,949,883
6	2007.05	エマリオ湘南マリーン	ロン島開発	52,888,052
7	2007.11	アジアパック	熨斗 (のし) 袋製造	2,052,505
8	2007.11	ココンシュガーインダストリー	サトウキビ栽培及び加工	31,187,209
9	2008.08	ココンシュガーインダストリー	港湾運営	829,110
10	2008.08	タイガーウイング (*)	製靴	1,930,000
11	2008.08	ヤマハモーターカンボジア	二輪車製造	11,500,000
12	2008.08	神戸物産	農産物加工	26,000,000
13	2008.09	DK Inc. (ドーコ)	紳士服縫製	6,641,460
14	2009.09	味の素カンボジア (*)	食品加工	5,270,000
15	2008.11	ステーションナリーカンボジア	文房具製造	7,000,000
16	2009.12	クリーンサークル (*)	製靴	1,770,000
17	2009.03	JC マーブル	大理石加工及び輸出	1,267,468
18	2009.03	K.O.S	和服縫製	3,495,976
19	2010.07	ハルブノンベン (春うららかな書房) (*)	コミック本再生	648,135
20	2010.07	ディシェルズ (光和インターナショナル) (*)	耐熱シート製造	500,000
21	2010.10	プロシーディング (*)	縫製 (和服)	1,581,470
22	2010.10	ファーストシルクトレーディング (*)	縫製 (和服)	605,150
23	2010.10	ミネベア (*)	小型モーター製造	22,652,417
24	2010.11	モロフジ	ポリエチレンバッグ製造	9,342,126
25	2011.01	オーアンドエム工芸 (*)	皮革製品製造	2,126,145
26	2011.02	シマノ	サイクリングシューズ	4,000,000
27	2011.02	コンビ (*)	抱っこ紐	2,000,000
28	2011.02	ヨークス	婦人用手袋	1,268,092
29	2011.03	スワニー	スポーツ用手袋	2,780,200
30	2011.03	ロンチェスター	縫製 (婦人服)	5,000,000
31	2011.03	アスレ電器	家電用ワイヤーハーネス製造	4,200,000
32	2011.03	住友電装	自動車用ワイヤーハーネス	18,000,000
33	2011.03	エフティーアパレル	縫製 (婦人用下着)	2,075,298
34	2011.04	マルニクス (*)	家電用ワイヤーハーネス製造	5,000,000
35	2011.06	大和音響	携帯スピーカー	5,000,000
36	2011.05	日新被服	縫製 (作業服)	5,000,000
37	2011.06	トーワ	縫製 (紳士服)	5,000,000
38	2011.06	中山商事 (赤ちゃん本舗)	縫製 (赤ちゃん用肌着)	5,000,000
39	2011.06	ファブリックアート	ナイロンバッグ	2,408,566
40	2011.07	協和製函 (*)	紙製包装材	3,000,000
41	2011.07	泉電子	薄型テレビ用アルミフレーム	10,000,000
42	2011.07	矢崎総業	自動車用ワイヤーハーネス	20,000,000

(注) CDC (今村専門家) 資料より作成。

### 3-3 プノンペン経済特別区 (PPSEZ) の例

こうした急拡大する日本企業の投資の拡大を象徴する事例の一つとして、プノンペン市西方約18キロ、プノンペン空港の近くに設置されたプノンペン経済特別区 (PPSEZ) を取り上げてみよう<sup>13)</sup>。

カンボジア政府 (カンボジア開発評議会) は、2005年12月に、経済特別区の設立と運営に関する政令を發布し、カンボジアの主要な場所に経済特別区を設置し、適格投資プロジェクトへの優遇税制措置 (法人所得税の免除、輸入建設資材・生産機械・原材料の輸入税免除など) の特典を与えて、外国企業を誘致する政策を強化した。

PPSEZは、そうした経済特別区の一つとして2006年4月に設立され、2007年1月からインフラ工事が着工され、第1期 (141ha、58区画) のインフラ工事が2008年4月に完成し、発電施設、浄水施設、下水処理施設、通信施設の運営をあわせて開始した。第2期 (162ha、91区画) 工事は2011年1月より開始され、2年工期で現在も工事中である。

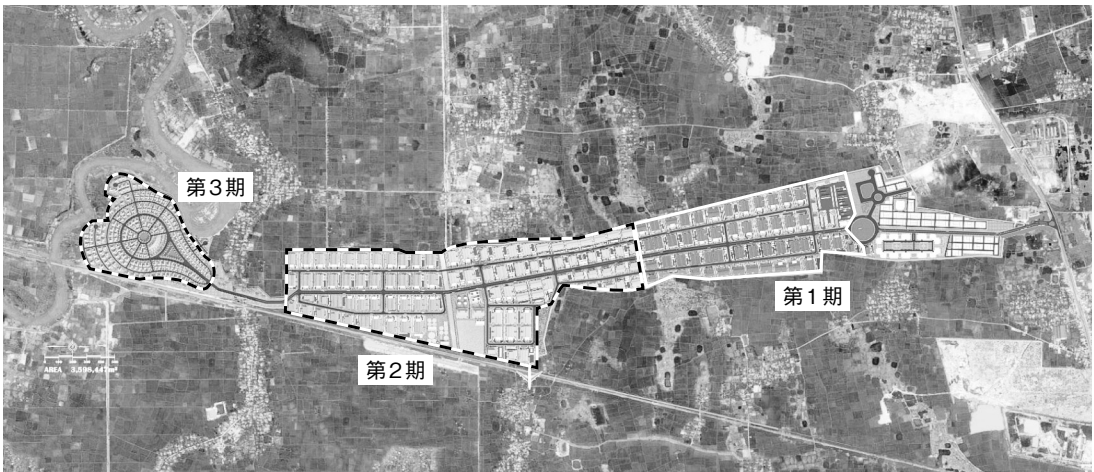
2008年4月の一期工事完成以降の企業進出の

状況をみてみると、進出企業件数では、日本企業が14社と全体 (合計29社) の約半数を占めており、次いで台湾・中国・韓国と続いている。日本企業は2011年内に20社程度まで増える予定である。PPSEZに進出した具体的な企業名は、前記の図表3-8の企業リストの中で (\*) を追記した企業であり、番号でいうと、10、14、16、19から23まで、25、27、34、40である。投資金額ベースで見ると、日本企業が圧倒的に多く、約68%を占めている。特にミネベアの投資規模が大きく、その後のヤマハの投資規模も大きい。

表3-10は、PPSEZに対する外国企業投資金額の国別比率を示したものである (2011年7月末時点)。

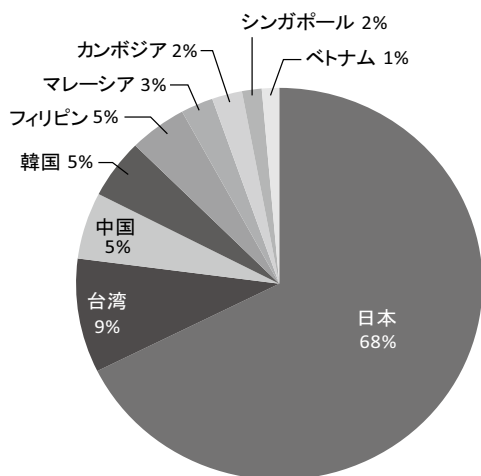
将来展望としては、2013年頃には100社以上がPPSEZに進出してくることが期待されており、その場合、3-4年後には約5万人程度の雇用が発生すると見込まれている<sup>14)</sup>。なお、PPSEZでは、各進出企業の工場が必要とされるワーカーや技師の技能訓練のために、敷地内に職業訓練学校を設立する予定であり、その設立にあたってはミネベアなども機材の提供などで

図3-9 プノンペン経済特別区の全景 (航空写真)



(注) 白線内が第1期、点線内が第2期、左端の丸い細かい点線内は住宅地区 (第3期)。

表3-10 プノンベン経済特別区に対する外国企業投資金額の国別比率



(注) 上松 裕士 (プノンベン経済特別区 Managing Director) 「これまでの進捗とこれからの挑戦」2011年7月作成資料のデータをもとに作成。

協力をする予定である。

### 3-4 具体的な日本企業の進出状況とその課題

2011年に実施したJICAの調査で、カンボジアに進出している、あるいは進出しつつある日本企業合計6社について、ヒアリングを実施した<sup>15)</sup>。日系進出企業といっても、その業態は各企業によってかなり異なる。以下では、(1) 現地生産を目指している企業、(2) 生産拠点(工場)を現地には持たず現地法人を設立している企業、の二つに分けてまとめた。現地進出にあたっての業態は企業によって違いがあり、特に(1)のタイプの現地工場を持つ企業と(2)のタイプの企業とではかなりの差があるからである。

日系進出企業6社について、ヒアリングに基づきまとめたのが、表3-11および表3-12である。

### 3-5 課題としての工学系人材の不足

カンボジアの産業構造は、農林水産業の

GDPシェアが32% (労働人口シェアでは59%) と高い一方で、工業のGDPシェアは22% (労働人口シェアでは9%) に留まり (2011年統計)、また、工業分野における業種も縫製業と建設業に著しく偏っており、経済基盤としては極めて脆弱なものとなっている。カンボジアの経済が今後とも持続的な経済成長を遂げるためには、製造業や鉱業等の拡大による産業の多角化が課題となっている。

このような状況に対して、カンボジア政府は、4つの重点課題から成る国家開発戦略「四辺形戦略」において、「民間セクターの開発及び雇用促進」並びに「キャパシティビルディング及び人的資源の開発」を成長促進のための重点課題に位置付け、前者においては貿易投資促進や中小企業振興等に、後者においては労働市場のニーズに応えられる技術・技能を有する人的資源の開発等に取り組む方針を打ち出している<sup>16)</sup>。

このように、カンボジア政府は労働集約産業を育成したいと述べているが、そうした産業を支えうる理工系の高等教育学生数はきわめて少ないのが実情である。

大学の数そのものは急速に拡大しており、2003年に38 (公立15、私立23) だったものが、2010年には91 (公立34、私立57) となっている。学生数も2009-10年度で、17.5万人ほどになっている (男子学生が約11万人、女子学生が6.5万人である)。2006年に2010年の高等教育人口の目標が掲げられたが、その目標は数の上ではすでに達成されている。

表3-13は、高等教育機関における学問分野別の就学生数とその比率を示した表である。この表をみると、高等教育機関における学生数の半数程度 (48%) が「ビジネス・財務会計・経営」などであり、「エンジニアリング・メカニク」分野の学生数は全体の3.4%、「数学・化学・物理等」の基礎科学が2.2%、「コンピュ

表3-11 現地生産を目指している企業の例

会社例	会社概要	進出要因
ミネベア	小型部品メーカー。1970年代から海外進出し、世界に6万人の従業員（タイに32000人、中国に15000人、等）。電気機械系の部品メーカーで海外進出を早くから始め、日本で製造するのと遜色のないレベルの製造を行ったことに特徴があり、主力商品は、機械加工部品、回転機器（モーター）、電気機器（キーボードなど）。	カンボジアは同社にとって17年ぶりの本格的な海外展開。カンボジアは、安い労働力に利点があり、労働集約型の部品組み立て工場を設立することを決定。部品をタイで作り、カンボジアに持ち込んで組み立て。2011年4月2日にプノンベン経済特区の仮工場で、約500名の工場で生産開始し、その後建設する本工場では、同年12月には約1000名に拡大して操業開始予定。2-3年後には約5000名に増強を計画。
アスレ電器	家電用ワイヤーハーネスを製造しているメーカー。2011年4月に現地法人を設立し、現在工場を（シアヌークビルに）建設中で、9月から操業予定である。2011年7月時点では輸出のみ、量産品のみ生産である。	カンボジアへの進出を決断した理由は主として次の2点。①中国での労働環境の悪化、②為替変動を含んだコストの上昇。一言でいえば、リスク回避のため、カンボジアに進出。進出先の決定にあたっては、ラオス・インドネシア・ミャンマー・バングラデシュ等と比較し、イスラム国よりは仏教国を選び、ラオスは人を採用するのが難しいためはずれた。中国の市場向けに現在ある中国の工場は現在の規模でそのまま残し、今回のカンボジア進出は中国工場の生産能力の一部をカンボジアへ移転するものではない。
泉電子	すでに中国に進出している部品メーカーであり、中国の工場ではテレビの枠、自動販売機のスイッチ、スロットルマシンの部品などを製造している。2011年に新しい工場をシアヌークビルに建設した。	中国における労働力不足や品質の悪化、労賃の高騰等の理由でカンボジアへ進出。ネックは産業の裾野がないことであり、また法律・通関もネックのひとつである。

(注) 筆者作成

表3-12 生産拠点を現地には持たず現地法人を設立している企業の例

会社例	会社概要	進出要因
岐阜工業	トンネル等の型枠づくりをしている会社で、トンネル型枠では日本の60%のシェアを持っている。資本金6000万円、年商70億円程度の企業である。	日本における公共事業の受注額の減少と価格の低下により、海外に出るしかないと考えた。ただし、工場を作るのではなく事務所を海外に設立。製造は基本的に日本。すでに進出しているベトナムでは賃金が上昇し、リスク分散としてカンボジアに進出。カンボジアを選んだ理由は、ベトナムの隣国で、治安が比較的良く、温厚な民族といったことである。比、インド、タイなども考え、結局カンボジアに決定した。
パナソニック	国内販売拠点を2011年はじめに設立。販売拠点では、マーケティングとサービス対応をおこなう。所長以下4名の体制。今後サービスセンターを設立し、さらに4-5名の技術者を採用予定。タイに冷蔵庫・洗濯機などの大きな工場あり。ベトナムのハノイに電子部品や情報機器の5000人規模の工場あり。ホーチミン市に合弁でテレビの工場あり（400人規模）。	工場建設の予定は2011年時点では全くなし。家電業界では、カンボジアに販売拠点を設立したのは当社以外では韓国のLGだけとされる。カンボジアの電化率はまだ25%程度で、販売の8割がプノンベンだが、今後電化率がとくに地方で上昇すると、家電販売も伸びていくことが予想される。カンボジアのGDP成長率が年8-10%なので、家電市場は年20%程度の成長を見込む。
フォーバル	日本における通信機器の自由化のなかで会社設立。2005年からは経営コンサルティングも開始。カンボジアでは、企業向けネットワーク構築支援、人材斡旋業務などを行なっている。	海外事業はカンボジアが初めてで、2010年4月からまだまだ始めたばかりである。社長がカンボジア NGO の理事長としてカンボジアの教育支援に関わってきた関係でカンボジアでの事業を開始した。

(注) 筆者作成

ーター科学」が6.9%と、理工学系の学生数はきわめて少なく、特に工学系の学生の少なさが際立っている（いずれも2008-09年の数値）。「エンジニアリング・メカニック」学部の就学生数は、2008-09年で4,719人にすぎない。

特に日系企業の進出の著しい電子・電器、機械等の分野での人材の拡大と質の向上、すなわち工学系の分野の全体的な底上げは、このままこうした分野の投資拡大が継続することを前提とすると、不可欠であると考えられる。人材育成にはワーカーやオペレーターレベルの人材と、中間管理職にあたる技師やエンジニアの二層がある。現時点での進出日本企業のニーズは主として前者であるが、進出の本格化とともに後者のニーズが高まり、中長期的な製造業の発展という観点からは、後者のエンジニア・技師レベルの人材が不可欠である<sup>17)</sup>。すなわち、両方のレベルの人材育成が同時に必要である。

今のところ、現地ですでに生産を開始したミネベアの小型モーターの製造工場も、必要な労働力は組み立てラインのワーカーないしオペレーターであり、必ずしもエンジニアや技師に対する大きなニーズがあるわけではない。また、同じく現地生産に着手したアスレ電器や泉電子も、現時点ではまだエンジニアを採用している段階ではない。しかし、今後更に工場の規模が拡大し、様々な製品を作るようになるにつれて、工場のラインを管理・運営をできる中間管理職的なエンジニアや技師のニーズが高まるものと予想されている。

また、部品や素材産業の進出が進むとセットメーカーの進出が考えられる。実際、2011年7月末時点で、遠からず2社（1社は韓国系）の大きなセットメーカー（組み立てメーカー）がカンボジアに進出するという話があり、セットメーカーはより多くのエンジニアを必要とする

表3-13 高等教育機関（公立・私立）の学問分野別就学数とその比率

Study Discipline	2006-2007	%	2007-2008	%	2008-2009	%	Three-Year Average (%) (2007-2009)
Mathematic, Chemistry, Physics, Biology	1,679	1.8%	2,562	2.3%	3,073	2.2%	2.1%
Foundation Year	2,038	2.2%	4,707	4.3%	4,561	3.3%	3.3%
Computer Science	8,149	8.8%	8,769	8.0%	9,523	6.9%	7.9%
Sociology, Humanity and Arts	5,172	5.6%	6,968	6.3%	8,685	6.3%	6.1%
Tourism	3,361	3.6%	3,190	2.9%	2,999	2.2%	2.9%
Foreign Languages	15,200	16.5%	15,797	14.3%	17,370	12.7%	14.5%
Law	4,554	4.9%	5,718	5.2%	7,484	5.5%	5.2%
Health Science	5,341	5.8%	5,411	4.9%	7,817	5.7%	5.5%
Agriculture and Rural Development	3,745	4.1%	3,713	3.4%	5,288	3.9%	3.8%
Engineering and Mechanic	2,870	3.1%	3,349	3.0%	4,719	3.4%	3.2%
<b>Sub-Total (1)</b>	<b>52,109</b>	<b>56%</b>	<b>60,184</b>	<b>55%</b>	<b>71,519</b>	<b>52%</b>	<b>54%</b>
<b>Business Management</b>							
- Business	7,265	7.9%	7,669	7.0%	10,846	7.9%	7.6%
- Marketing	842	0.9%	1,329	1.2%	1,610	1.2%	1.1%
- Management	13,445	14.6%	13,657	12.4%	16,768	12.2%	13.1%
- Banking and Finance	1,122	1.2%	1,575	1.4%	3,541	2.6%	1.7%
- Economics	5,653	6.1%	6,262	5.7%	8,729	6.4%	6.1%
- Accounting	8,163	8.8%	12,161	11.0%	15,482	11.3%	10.4%
- Finance	3,741	4.1%	7,253	6.6%	8,758	6.4%	5.7%
<b>Sub-Total (2)</b>	<b>40,231</b>	<b>44%</b>	<b>49,906</b>	<b>45%</b>	<b>65,734</b>	<b>48%</b>	<b>46%</b>
<b>Grand Total (1) + (2)</b>	<b>92,340</b>	<b>100%</b>	<b>110,090</b>	<b>100%</b>	<b>137,253</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

(注) UNDP, *Human Capital Implications of Future Economic Growth in Cambodia*, August 2011, p.40.

ため、あるいは必要なレベルのカンボジア人エンジニアが採用できるかどうか投資決定にあたり重要な要因となると考えられる。

## おわりに—カンボジアの持続的な発展と日本の役割

カンボジアの歴史において、1991年のパリ和平協定、1992年に始まる国連の暫定統治と1993年の選挙を通じたカンボジア新政権の樹立は、時代を画する出来事であった。それ以来今日まで約20年が経ち、その間、1993年以来5年毎に複数政党制に基づく選挙が定期的に行なわれ、国内勢力間の武力闘争はなくなり、人民党主導のもとではあるが政治的安定を達成している。また、特に2000年代以降、グローバル経済への統合の中で、急速な経済成長を達成し、人々の生活も向上してきている。カンボジアはすでに「復興の時代」から「開発の時代」へ移行した。

こうしたカンボジアの経験は、いわゆる「紛争後の国家建設」の成功例といえるのだろうか。開発の進展の一方で、1990年代初頭にみられた民主化への流れは逆行しているという見方もある。人民党は、堅固で安定した支配を確立する一方、形式的な民主制を維持しつつも一党支配型の権威主義体制へと移行しつつあるという指摘もある<sup>18)</sup>。その中で、経済開発に伴う土地紛争の増加や、依然として横行する汚職や腐敗も大きな課題といわざるを得ない。持続可能な平和と開発の実現には、民主的統治の確立と経済発展の両立を視野にいたしたガバナンス改革が求められる。

他方で、カンボジアは、1999年のASEAN加盟以降、国際経済の枠組みの中にはいり、特に2000年代後半以降、中国をはじめとする各国

の投資の拡大や、アンコール・ワットを中核とする観光業の発展、携帯電話の普及など通信コミュニケーション革命の進展等、国際化が急速に進展している。これまで投資を手控えていた日本企業も「チャイナ+1」の動きの中でカンボジア投資を拡大してきている。過去20年間にカンボジアは大きく変化しており、今後の変化を引続き注視していきたい。

なお、本稿は、1992年以降、20年間のカンボジアの復興開発から持続的開発、国際化の進展の動向を追いながら、これまでの日本のカンボジア支援の内容やその変化、近年の日本の投資動向を分析したものである。こうしたテーマは、過去6-7年間の筆者のカンボジアに関する調査研究の主要テーマであり、本稿はその成果をまとめたものでもある<sup>19)</sup>。

## 〈註〉

- 1) 本研究をすすめる過程で、以下の研究助成を受けた。平成20年度・専修大学研究助成（個人研究）「中国の対外援助の研究と日中協力の可能性」。
- 2) カンボジア経済財務省統計より。
- 3) 「脆弱国家」については、以下の文献で関連議論を整理した。稲田十一編『開発と平和—脆弱国家支援論』有斐閣、2009年。世銀のCPIAやForeign Policy誌の「破綻国家指標」等の脆弱国家の指標化については、第6章「国の脆弱性をどう把握するか—カンボジアと東ティモールの事例」で詳述した。
- 4) カンボジア和平に関する日本の外交的努力については、次を参照。池田維「カンボジア和平への道—証言・日本外交試練の5年間」都市出版、1996年。河野雅治「和平工作—対カンボジア外交の証言」岩波書店、1999年。
- 5) 筆者は2006年から2008年にかけてJICA研究所において実施された「リスク対応能力を踏まえた中長期的な支援のあり方・研究会」にカンボジア事例研究班として参加した。その成果は、次の報告書として公表されている。JICA『脆弱国家における中長期的な国づくり—国のリス

- ク対応能力の向上にむけて』2009年。本稿の日本の対カンボジアODAに関する分析・記述は、その際の研究調査の成果であり、上記の報告書の内容と一部重複している。
- 6) Royal Government of Cambodia, *National Strategic Development Plan 2006-2010*, Phnom Penh, 2005
  - 7) 『カンボジアにおけるJICA事業の概要』JICAカンボジア事務所 2006年6月。
  - 8) The Congressional Research Service, “China’s Soft Power in Southeast Asia” *CRS Report*, January 2008, p.6.
  - 9) Jin SATO, Hiroaki SHIGA, Takaaki KOBAYASHI, and Hisahiro KONDOH, *How do “Emerging” Donors Differ from “Traditional” Donors?: An Institutional Analysis of Foreign Aid in Cambodia*, JICA Research Institute, March 2010, pp.20-22, 41.
  - 10) Ibid.
  - 11) インフラの中で、カンボジアへの投資のネックの一つとされているのは電力料金の高さであり、ベトナムの約3倍である。また、法律や規制の不備や適用の恣意性なども、投資にあたってのマイナス面としてあげられることが多い。
  - 12) 2011年8月に現地訪問・ヒアリング。
  - 13) 2011年8月に現地訪問・ヒアリング。
  - 14) 上松裕士（プノンベン経済特別区Managing Director）へのヒアリングによる（2011年7月29日）。
  - 15) JICA「カンボジア国・産業人材育成プロジェクト・詳細計画策定調査」2011年7-8月。筆者はコンサルタントとして調査団に参加。日本の近年の対カンボジア投資に関する情報は、主としてその際の調査と関連して入手したものである。
  - 16) Royal Government of Cambodia, *Implementing the Rectangular Strategy and Development Assistance Needs*, Phnom Penh, 2004.
  - 17) そのため、JICAは2011年12月より2014年11月までの3カ年計画で、カンボジア工科大学の3学科（電気エネルギー、産業機械、地球資源・地質工学）を対象に、より高い実践的なスキルを身につけた質の高い高度人材が輩出されることを目指して、「カンボジア工科大学教育能力向上プロジェクト」を実施している。
  - 18) この問題に焦点をあてた論文として次を参照。山田裕史「国連暫定統治後のカンボジアにおける民主化と平和構築の再検討」日本国際政治学会・2011年度研究大会・部会8「紛争後の国家建設と民主的統治」（2011年11月12日）報告論文。なお、筆者はその学会の部会において、討論者として、経済発展・国家の能力および民主化の関係について、カンボジアのほかモザンビークおよびスリランカの事例と比較しながら、3か国の権威主義化の傾向に関する問題提起・論点提示を行なった（「紛争後の国家建設と民主的統治」）。
  - 19) 本稿とは別に、専修大学の文部科学省・私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「持続的発展に向けての社会関係資本の多様な構築」の一環として、2011年から2012年にかけて、カンボジアの都市と農村における社会調査を実施した。本稿では述べなかった、ここ20年間のカンボジアの社会変化の具体的な姿とその分析については、別稿にてまとめることにしたい。